

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <http://chuco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 後藤 一俊
 (氏名) 松田 隆

上場取引所 名
 TEL 058-247-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,713	△18.4	△16	—	△22	—	△26	—
21年3月期第3四半期	3,324	—	△19	—	△24	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.17	—
21年3月期第3四半期	△13.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,282	416	18.3	65.21
21年3月期	2,324	437	18.8	68.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 416百万円 21年3月期 437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△7.3	50	—	35	—	30	—	4.69

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,706,000株 21年3月期 6,706,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 313,887株 21年3月期 313,887株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 6,392,113株 21年3月期第3四半期 6,537,639株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレ等、依然として景気を下押しするリスクが存在しております。

また、完全失業率及び有効求人倍率は依然として、過去最悪の水準で推移するなど、雇用情勢につきましても非常に厳しい状況にあり、個人消費の冷え込みに大きく影響を及ぼしております。

当社が属する広告業界につきましても、多くの企業において経費を大幅に削減する動きがみられ、広告出稿の減少が依然として続いております。

このような状況下、当社では当第3四半期累計期間におきまして、フリーマガジン事業では、5月にフリーマガジン1誌を発行いたしました。

また、広告SP事業では、ソリューション部門を、主力である求人情報紙の急激な業績悪化から当第1四半期会計期間において廃止し、人員を主にフリーマガジン事業へ異動いたしました。

なお、従来ソリューション部門を構成しておりました部門のうち、求人情報紙部門、通信販売部門、PR部門、IT部門は広告SP事業とし、イベント・セミナー部門はフリーマガジン事業といたしました。

このように難しい経済状況の中、採算が悪化している部門には早急に施策し、堅調であるフリーマガジン事業へのシフトをより鮮明なものとしたしました。

この結果、売上高は2,713百万円（前年同期比18.4%減）となったものの、利益率の高いフリーマガジン事業の比率が高くなったことから、売上総利益は、975百万円（前年同期比8.2%減）と、売上減少率より縮小することができました。

しかしながら、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業債権に対して貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は16百万円（前年同期は19百万円の損失）となり、経常損失は22百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

また、所有する印刷機を売却処分したこと等から、特別利益を10百万円計上し、投資有価証券評価損等を特別損失として10百万円計上したことから、第3四半期累計期間における四半期純損失は26百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

a. フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、5月に『G i F U T O』（岐阜県岐阜市、170,000部発行 平成21年12月末現在）を新たに発行し、広告SP事業の落ち込みのカバーに努めてまいりました。

この結果、フリーマガジン事業の売上高は1,185百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジンは合計19誌、1,041,260部（平成21年12月末現在）となっております。

b. 広告SP事業

広告SP部門では、依然として多くの企業において経費を大幅に削減する動きから、広告出稿の減少が続いており、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、広告SP事業の売上高は1,528百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて42百万円減少し、2,282百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が38百万円増加したこと、無形固定資産が12百万円、固定化営業債権が未収入金からの振替で72百万円増加したものの、売掛金及び受取手形が82百万円、破産更生債権が22百万円、土地が7百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べて22百万円減少し、1,865百万円となりました。

これは主に、短期の借入金を長期の借入金に切り替えたことから長期借入金が増加したことと、その他流動負債が44百万円、短期借入金が増加したものの、社債が100百万円、買掛金が83百万円及び賞与引当金が11百万円減少したこと等によるものです。

純資産は20百万円減少し、416百万円となりました。自己資本比率は18.3%であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降の当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,170	516,062
受取手形及び売掛金	458,582	540,871
商品	3,429	2,993
仕掛品	7,426	18,793
原材料	—	141
その他	21,949	62,953
貸倒引当金	△19,357	△25,910
流動資産合計	1,026,200	1,115,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	707,919	715,273
その他(純額)	237,499	242,920
有形固定資産合計	945,418	958,193
無形固定資産	33,191	20,980
投資その他の資産		
投資有価証券	64,959	63,714
長期貸付金	121,560	120,260
固定化営業債権	72,192	—
破産更生債権等	102,720	125,121
差入保証金	162,456	167,332
その他	11,045	11,262
貸倒引当金	△257,222	△257,819
投資その他の資産合計	277,711	229,870
固定資産合計	1,256,322	1,209,044
資産合計	2,282,523	2,324,950

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,254	444,144
短期借入金	732,000	692,000
未払法人税等	4,108	6,523
賞与引当金	4,800	16,000
その他	342,622	298,372
流動負債合計	1,443,785	1,457,040
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	411,632	316,742
その他	10,252	14,078
固定負債合計	421,884	430,820
負債合計	1,865,669	1,887,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	△8,454	18,227
自己株式	△22,934	△22,934
株主資本合計	417,011	443,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157	△6,604
評価・換算差額等合計	△157	△6,604
純資産合計	416,853	437,089
負債純資産合計	2,282,523	2,324,950

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,324,047	2,713,970
売上原価	2,261,849	1,738,507
売上総利益	1,062,197	975,463
販売費及び一般管理費	1,082,111	991,876
営業損失(△)	△19,913	△16,413
営業外収益		
受取利息	2,440	2,211
受取配当金	605	2,000
受取地代家賃	11,263	12,317
受取保険料	1,328	—
その他	1,788	5,630
営業外収益合計	17,426	22,160
営業外費用		
支払利息	19,574	18,855
その他	2,926	9,600
営業外費用合計	22,501	28,455
経常損失(△)	△24,987	△22,708
特別利益		
固定資産売却益	—	7,756
投資有価証券売却益	819	—
賞与引当金戻入額	—	2,840
特別利益合計	819	10,596
特別損失		
固定資産売却損	—	1,387
固定資産除却損	—	880
投資有価証券売却損	156	—
投資有価証券評価損	1,293	8,594
減損損失	916	—
特別損失合計	2,366	10,862
税引前四半期純損失(△)	△26,534	△22,974
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,708
法人税等調整額	56,596	—
法人税等合計	59,977	3,708
四半期純損失(△)	△86,511	△26,682

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,068,203	903,923
売上原価	716,248	572,292
売上総利益	351,955	331,630
販売費及び一般管理費	373,071	328,856
営業利益又は営業損失(△)	△21,116	2,773
営業外収益		
受取利息	683	420
受取配当金	65	1,557
受取地代家賃	3,834	4,145
受取保険金	128	—
その他	1,001	2,106
営業外収益合計	5,713	8,230
営業外費用		
支払利息	6,301	6,423
その他	642	1,592
営業外費用合計	6,943	8,015
経常利益又は経常損失(△)	△22,346	2,988
特別利益		
投資有価証券売却益	819	—
特別利益合計	819	—
特別損失		
固定資産除却損	—	59
投資有価証券売却損	156	—
投資有価証券評価損	977	2,027
特別損失合計	1,133	2,086
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,660	901
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,412
法人税等合計	1,177	1,412
四半期純損失(△)	△23,838	△511

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△26,534	△22,974
減価償却費	15,574	15,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,778	△7,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,126	△11,200
受取利息及び受取配当金	△3,046	△4,211
支払利息及び社債利息	19,574	18,855
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	630	8,594
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,369
固定資産除却損	—	880
減損損失	916	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,533	81,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,254	11,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,676	△85,307
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△31,734	22,400
その他	△32,977	△13,106
小計	△276,342	8,234
利息及び配当金の受取額	2,206	3,635
利息の支払額	△19,671	△18,610
法人税等の支払額	△3,981	△4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,788	△11,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,000	△37,000
定期預金の払戻による収入	210,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△98,837	△13,723
有形固定資産の売却による収入	—	18,600
無形固定資産の取得による支出	—	△3,505
差入保証金の差入による支出	△3,224	△1,593
差入保証金の回収による収入	40,803	4,491
投資有価証券の取得による支出	△8,977	△1,950
出資金の払込による支出	△10	—
長期貸付けによる支出	△16,000	△10,300
長期貸付金の回収による収入	8,000	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,754	△20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	345,000	40,000
長期借入れによる収入	50,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△63,791	△81,418
社債の償還による支出	—	△100,105
自己株式の取得による支出	△9,009	—
配当金の支払額	△19,569	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,630	48,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,595	16,015
現金及び現金同等物の期首残高	201,861	102,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,457	118,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
フリーマガジン事業	964,555	29.0	1,185,539	43.7	220,984	22.9	1,298,486	30.1
広告SP事業	2,359,491	71.0	1,528,431	56.3	△831,060	△35.2	3,014,488	69.9
合計	3,324,047	100.0	2,713,970	100.0	△610,076	△18.4	4,312,975	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第3四半期累計期間及び前事業年度の販売実績は、当第1四半期累計期間に実施した事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
フリーマガジン事業	480,957	21.2	583,480	33.6	102,522	21.3	648,285	22.1
広告SP事業	1,785,577	78.8	1,155,463	66.4	△630,113	△35.3	2,283,378	77.9
合計	2,266,535	100.0	1,738,943	100.0	△527,591	△23.3	2,931,663	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第3四半期累計期間及び前事業年度の仕入実績は、当第1四半期累計期間に実施した事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。